

横浜労災病院専門研修プログラム (内科領域)

当院のプログラムと特徴

横浜労災病院での救急部、心療内科を含む内科領域の最新の診断、治療を経験する基礎研修、横浜労災病院とは医療環境が異なる連携施設での地域医療研修、先進医療・研究を行う大学病院での subspecialty 平行研修をとおして、暖かな人間性とベッドからベンチにいたる内科疾患へのリサーチマインドをあわせもつ内科専門医の育成を目指し、年間 10 名の内科専攻医を募集いたします。

募集要項(2019 年 4 月採用予定)

募集対象：2019 年 3 月 31 日までに医師臨床研修医制度での研修を終了または終了予定の医師

募集定員：10 名

一次登録応募期間：2018 年 10 月 1 日から 11 月 15 日（予定）

応募書類：応募申請書（横浜労災病院ホームページ参照）、履歴書、医師免許証のコピー、臨床研修修了登録票のコピーまたは修了見込み証明書、健康診断書、現在の研修病院からの推薦状を郵送してください。

一次登録採用試験 日時：2018 年 11 月 16 日～12 月 14 日（予定）

試験会場：横浜労災病院

横浜労災病院 専門医研修プログラム（内科領域） P 2

横浜労災病院内科専門研修プログラム専攻医研修マニュアル P27

横浜労災病院内科専門研修プログラム指導医マニュアル P37

文中に記載されている資料『プログラム整備基準』『研修カリキュラム項目表』『研修手帳（疾患群項目表）』『技術・技能評価手帳』は、日本内科学会 Web サイトにてご参照ください。

横浜労災病院 専門医研修プログラム（内科領域）

1. 横浜労災病院内科専門医研修プログラムの概要(理念・使命・特性)	P3
2. 専攻医の募集人数と待遇、応募及び採用の方法	P5
3. 専門知識・技能とその習得計画	P6
4. 内科専門医研修の方法	P7
5. 専攻医の評価	P19
6. 専門研修管理委員会の運営計画	P20
7. プログラムとしての指導者研修（FD）の計画	P22
8. 専攻医の就業環境の整備機能（労務管理）	P22
9. 内科専門研修プログラムの改善方法	P23
10. 内科専門研修の休止・中断,プログラム移動, プログラム外研修の条件	P23
11. 横浜労災病院での内科専門研修の環境	P24

横浜労災病院 専門医研修プログラム（内科領域）

1. 横浜労災病院内科専門医研修プログラムの概要(理念・使命・特性)

1-1) 理念（整備基準1）

本プログラムは、神奈川県横浜市北東部診療圏の中核施設である横浜労災病院を基幹施設として、横浜労災病院で多くの症例を各サブスペシャリティ専門医の指導のもとで経験する基本研修、横浜市北東部診療圏および近隣医療圏にある都市型一般病院、地方型一般病院を連携施設、長崎県の病院を特別連携施設とする施設群での地域医療研修、およびサブスペシャリティ領域での高度先進医療を担う大学病院を連携施設とした連動研修(平行研修)を、専攻医のキャリア形成ニーズに合わせ多彩に組み合わせた、内科総合研修コース、サブスペシャル平行研修コース、サブスペシャル重点研修コースの各種プログラムで、内科専門医としての基礎的臨床能力と最先端医療にも精通したリサーチマインドを持ち、種々の医療環境下で患者さん中心の全人的視点に立ちチーム医療のもとで内科医師に求められる標準治療を行うことのできる内科専門医を育成するとともに、卒後5年での新・内科専門医受験資格取得と卒後6～7年でのサブスペシャルティ専門医試験受験資格取得が可能な研修プログラムを提供します。

1-2) 使命（整備基準2）

医療人としての倫理感とプロフェッショナリズムを合わせ持ち、患者さんの心身両面での状況に配慮し、疾病の予防から治療にわたる患者さん本位の安全で質の高い最新の内科標準医療を提供できる幅広い臨床能力をもち、新しい病態解明や診断治療法の開発を希求するリサーチマインド豊かな内科専門医を育成することを当プログラムの使命といたします。

本プログラムにより育成され専門医の認定を受けた医師が、将来さらに自己研鑽を積み最新の医学を学ぶことにより、実地医療において疾病の予防から治療や病態解明のための臨床、基礎研究において医学の発展に寄与できる内科医としての基礎的な能力を涵養し、さらにサブスペシャルティ専門医試験受験資格を最短で取得可能な研修を提供いたします。

1-3) 特性

1-3)-A 横浜労災病院での研修期間中に、最新の診療を行っている各分野の専門医の指導のもとコメディカルスタッフとともに多くの症例を担当することで、外来診療、救急対応を含めた基礎的臨床能力を養います。また院内で開催される JMECC、倫理セミナー、安全セミナー、感染セミナー、CPC 等を受講し、最新の医療についての知識を習得します。そして、内科専門医資格申請に必須の「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 56 疾患群 160 症例以上の経験を目指しま

す。当プログラムでは、患者さんおよびそのご家族のメンタルヘルスへの対応能力向上を重視し、心療内科での研修も可能なことも大きな特徴です。また随時、院内外での臨床研究や学会活動にも参画していただきます。

1-3)-B 当院での研修を開始するにあたり、専攻医の将来の希望および初期研修における内科系疾患の経験症例を考慮し、内科系初期研修との重複を少なくするような各内科専門領域の研修期間(1ヶ月～6ヶ月)を決定いたします。このように医師臨床研修制度での内科領域研修と本プログラムにおける研修との重複を避けシームレスに移行することで、より効率的に広く深く内科全般の研修が可能となるとともに、サブスペシャリティ専門医試験の要件となる専門研修期間も確保致します。

1-3)-C 横浜労災病院での研修以外に、都市型一般病院、地方型一般病院という異なる医療状況下で、横浜労災病院で主に縦断的に研修した各部門の内科診療経験を実臨床の場面で横断的に実践し、さらに外来診療、訪問診療も経験し、「研修手帳(疾患群項目表)」に定められた70疾患群、200症例以上を経験し、専攻医登録評価システム(J-OSLER)に登録することを目標とします。

1-3)-D 当院が連携施設として参加するプログラムの基幹施設であると同時に当院のプログラムの連携施設でもある大学医学部病院で6ヶ月～1年間最先端医療や研究に接し、リサーチマインドを涵養するサブスペシャリティ専門研修も可能です。

1-4) 専門研修後の成果(整備基準3)

各専攻医の将来のキャリア形成希望にそった当院の内科総合研修コース、サブスペシャル平行研修コース、サブスペシャル重点研修コースを選択し研修を行うことで

1-4)-A 総合内科的視点を持ったサブスペシャリストの育成：初期研修期間と当院での内科専門研修を経験し統合することで、総合内科(generalist)の視点から、全人的、臓器横断的に診断・治療を行う基本的診療能力を有する内科系サブスペシャリスト育成を目指します。

1-4)-B 病院での総合内科(generality)の専門医の育成：初期研修期間と当院での内科専門研修により習得した各領域での知識・経験を生かし、当院、都市型一般病院、地方型一般病院などで身体・精神の統合的・機能的視野からの診断・治療を行う総合内科医療を実践します。

1-4)-C 地域医療における内科領域の診療医(かかりつけ医)の育成：横浜労災病院での地域連携活動や患者さんへの疾病指導活動への参加、都市型一般病院、地方型一般病院などを経験することで、常に患者さんと接し生活指導を含めた健康管理や予防医学、日常診療を任務とする全人的な内科診療を実践できる診療医の育成を目指します。

1-4)-D 内科系救急医療の専門医の育成：横浜労災病院のJMECCや救急部での内科系急性・救急疾患に対してトリアージを含めた対応についての適切な指導のもとに経験を積み、当院、都

市型一般病院、地方型一般病院での内科系救急医療を実践します。

1-4)-E 将来の新しい病態解明、診断、治療への意欲をもつ内科専門医の育成：本プログラムにより最新の疾病の予防・診断・治療の現状を広く経験することで、現在の医療に対する問題意識をもち将来の新しい病態解明、診断、治療開発への意欲を有する内科専門医を養成します。

2. 専攻医の募集人数と待遇、応募及び採用の方法【整備基準 52】

2-1) 募集人数

内科専攻医募集人数は1学年10名です。

2-2) 待遇(整備基準 40)

専攻医の勤務時間、休暇、当直、給与等の勤務条件に関しては、労働基準法を順守し、各施設の就業規則等が適用されます。専攻医の心身の健康維持の配慮については、各施設の研修委員会と衛生委員会で管理します。また、採用時に労働環境、労働安全、勤務条件の説明をいたします。なお、プログラム管理委員会では各施設における労働環境、労働安全、勤務に関して報告され、これらの事項について統括的に評価いたします。

2-3) 応募及び採用 (日本専門医機構のスケジュールにより変更となる場合があります。)

本プログラム管理委員会は、毎年6月以降 website での公表や説明会などにより内科専攻医を募集します。プログラムへの応募希望者は、横浜労災病院臨床研修センターの website の医師募集要項(横浜労災病院内科専門研修プログラム:内科専攻医)を参照し、11月15日までに応募をお願いします。書類選考および筆記試験、面接を行い、翌年1月の横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会において協議の上で採否を決定し、本人に文書で通知します。

(問い合わせ先) 横浜労災病院臨床研修センター

HP: <http://www.yokohamah.johas.go.jp/> E-mail: shomuka@yokohamah.johas.go.jp

2-4) 2019年4月採用予定専攻医の募集要項(今後変更となる場合があります。)

募集対象：2019年3月31日までに医師臨床研修医制度での研修を終了または終了予定の医師
募集定員：10名
一次登録応募期間：2018年10月1日から11月15日(予定)
応募書類：応募申請書(横浜労災病院ホームページ参照)、履歴書、医師免許証のコピー、

臨床研修修了登録票のコピーまたは修了見込み証明書、健康診断書、現在の研修病院からの推薦状。

一次登録採用試験 日時：2018年11月16日～12月14日（予定）

試験会場：横浜労災病院

試験方法：書類審査、筆記試験、面接

2-5) 採用後の手続き

横浜労災病院内科専門研修プログラムを開始した専攻医は、遅滞なく J-OSLER に登録を行います。

3. 専門知識・技能の習得目標とその習得のための環境

3-1) 到達目標【整備基準 8～10】

3年間の専攻医研修期間で、内科研修カリキュラム項目表の専門知識と技術・技能評価手帳の専門技能を習得し、以下に示す内科専門医受験資格を完了することとします。

- 担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全70疾患群200例以上を経験し、J-OSLERへ160症例以上を登録し、担当指導医の確認・評価・承認を得ます。
- 登録された症例のうち、29症例を病歴要約として内科専門医制度委員会へ提出し、査読委員から合格の判定を受けます。
- JMECC、およびプログラムで定める講習会を受講し、J-OSLERへ登録します。
- 担当指導医、症例指導医の指導のもと所定の2編の学会発表または論文発表を行います。
- 技能・態度：内科領域全般について診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針を決定する能力、基本領域専門医としてふさわしい態度、プロフェッショナルリズム、自己学習能力を修得することとします。なお、習得すべき疾患、技能、態度については多岐にわたるため、研修手帳(日本内科学会Website)を参照してください。

3-2) 到達目標習得のための横浜労災病院での内科専門研修の環境

- 平成28度の在籍中の内科系後期研修医は29名です。
- 平成28年4月～12月までの内科系剖検数は13例です。
- 横浜労災病院内科系各部門は、10名の専攻医全員が内科専門医資格申請に必須の56疾患群、160症例以上を各分野の専門症例指導医の指導のもとに経験可能な症例数を有します。
(各部門の研修可能疾患群、症例数、指導医数についてはP18「横浜労災病院の内科専門研修環境」を参照してください。)

3-3)本プログラムでの連携施設

連携施設I群（地域医療研修施設）

菊名記念病院、鶴ヶ峰病院、秋田県秋田労災病院、長崎県平戸市民病院

連携施設 II 群（サブスペシアルティ研修施設）

東京大学医学部附属病院、千葉大学医学部附属病院、筑波大学附属病院、横浜市立大学附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター、北里大学病院、北里大学東病院、帝京大学医学部附属病院、慈恵会医科大学病院

（各施設の概要は P25 を参照してください）

4. 内科専門医研修の方法

内科総合研修コース、サブスペシアル平行研修コース、サブスペシアル重点研修コースの各研修プログラムにより研修を行います。

研修開始に先立ち、医師臨床研修制度での経験内科系症例を検討し、研修コースの希望により研修コースを決定致します。

各コースの研修期間、研修施設の概略を表に示します。

研修内容	研修施設	内科総合 研修コース	サブスペシアル 平行研修コース		サブスペシアル 重点研修コース
内科基礎研修	横浜労災病院	24ヶ月	18ヶ月		9ヶ月
地域医療研修	連携施設I群	12ヶ月	6ヶ月		3ヶ月
サブスペシアル 専門研修	横浜労災病院	-	12ヶ月	0～6ヶ月	12～24ヶ月
	連携施設II群	-		6～12ヶ月	9～12ヶ月

地域医療研修、サブスペシアル研修は

連携施設 I 群： 菊名記念病院、鶴ヶ峰病院、秋田労災病院、長崎県平戸市民病院

連携施設 II 群： 東京大学医学部附属病院、千葉大学医学部附属病院、筑波大学附属病院、横浜市立大学附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター、北里大学病院、北里大学東病院、帝京大学医学部附属病院、

で行う。

- 各部門の特徴と研修期間を示します。

	特徴	希望専門分野 研修期間	通常研 修期間
循環器内科	冠動脈疾患、不整脈、心不全の症例が多く、数多くの症例	6ヶ月～24ヶ月	1～3ヶ月

	を経験可能です。		
消化器内科	内視鏡検査数が多く、ESD(内視鏡的粘膜下層剥離術)、EUS(超音波内視鏡)などの専門的検査、治療も経験可能です。	6ヶ月～24ヶ月	1～3ヶ月
神経内科	神経内科と脳神経外科が協力して急性期脳血管障害を含めたあらゆる神経系疾患を診療しています。	6ヶ月～24ヶ月	1～3ヶ月
呼吸器内科	呼吸器センター、アスベストセンターと一体化した診療を行っています。急性期治療から慢性期の呼吸不全管理までを行い、感染症症例も多く診療しています。	6ヶ月～24ヶ月	1～3ヶ月
血液内科	無菌室を持ち、白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫症例を多く治療しています。	6ヶ月～24ヶ月	1～3ヶ月
腫瘍内科 緩和支援診療科	消化器がん、乳がん、泌尿器がん、肉腫、原発不明がんなど多くの固形がんの薬物治療とともに、緩和支援診療科と協力して緩和医療や終末期医療にも力を入れています。		
腎臓内科	腎炎、ネフローゼ症候群の診断と治療、および慢性腎不全患者さんの透析導入を実施。	6ヶ月～24ヶ月	1～3ヶ月
リウマチ膠原病	膠原病、リウマチ疾患に特化した診療が可能です。	希望なし	2～3ヶ月
内分泌内科 糖尿病内科 代謝内科	副腎疾患の症例数は国内最多です。1型2型糖尿病、脂質異常症、下垂体疾患症例も多い。心療内科との協力でコーチング手法を用いた糖尿病療養指導を実践しています。	6ヶ月～24ヶ月	1～3ヶ月
心療内科	併設のメンタルヘルスセンターとともに勤労者のメンタルヘルスケアも行っています。	6ヶ月～24ヶ月	
救命救急	JMECCインストラクター2名在籍し、院内でのJMECCも担当しています。日本DMAT隊員としての内外の救助活動に数多く参加しています。	(-)	1～2ヶ月

当院での内科基礎研修は、各内科分野を内科I群～VIII群と救急部の9部門で行う。

- 内科I群： 循環器センター、循環器内科、不整脈科
- 内科II群： 消化器センター、消化器内科、内視鏡部
- 内科III群：呼吸器センター、呼吸器内科
- 内科IV群： 脳卒中センター、神経内科、神経筋疾患部
- 内科V群： 血液内科、腫瘍内科、緩和支援診療科
- 内科VI群： 腎臓内科
- 内科VII群： リウマチ・膠原病内科
- 内科VIII群：内分泌・糖尿病センター、心療内科
- 救急部

4-1) 各年次の研修計画

4-1)-A 内科総合研修コースの研修計画

専門研修1年

1年次研修の一例(専攻医により研修を行う科、研修期間が異なります)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科A					救急	内科B		内科C			
JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講											
自己評価					自己評価指導			自己評価			
主指導医評価と他職種評価					医評価			指導医と他職種評価			

研修委員会で検討	他職種評価	研修委員会で検討
----------	-------	----------

- 主に横浜労災病院で研修を行います。
- 研修開始に先立ち、医師臨床研修制度での経験内科系症例を検討し、当院での各内科のローテーション順、研修期間と時期、地域医療研修施設を相談、決定します。
- 当院での3年間の研修を通じて相談に当たる専任担当指導医（メンター）を決定し、そのもとで5ヶ月、内科医師としての基本的診療能力・態度・資質についての指導を受け、内科専門医に求められる知識・技能の研修を開始します。
- その後は、将来の内科専門医として希望する専門分野と関連の深い分野や医師臨床研修制度で研修が不十分な分野を当院の内科各科で2～4ヶ月を基本に、各分野の症例指導医のもとで研修を行います。疾患センターでは外科系診療科との密接な連携のもとに合同カンファレンスが行われるため、内科治療のみならず外科治療への移行についての適切な判断能力も研修可能です。
- 内科系救急疾患の研修を救命救急センターで1ヶ月以上行います。（救命救急センターでの研修は2年次となる場合もあります）
- 院内で。開催されるJMECC、CPC、地域連携、カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講しJ-OSLERに登録します。
また内科系学会での症例報告などを行っていただきます。（整備基準13, 14、30）
- 当院での基礎研修24ヶ月の間に20疾患群、60症例以上を経験し、J-OSLERにその研修内容を登録します

専門研修2年

2年次研修の一例(専攻医により研修を行う科や施設、研修期間が異なります)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科D		内科E				連携施設I群 A					
外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、 医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講											
自己評価 指導医評価 他職種評価		自己評価 指導医と他職種評価 研修委員会で検討				自己評価 連携施設研修委員会と 基幹施設プログラム委員会評価					

- 横浜労災病院での基礎研修と連携施設 I 群の医療機関で地域医療研修を行います。
- 横浜労災病院での基礎研修では、主に症例指導医、サブスペシャリティ専門医の指導下で、

入院症例の診断と治療に必要な身体診察，検査所見解釈，および治療方針決定を行い、外来診療も経験します。

- 院内での JMECC（内科救急・ICLS 講習会）、CPC、地域連携、カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講し J-OSLER に登録します。また症例報告などの学会活動にも参加していただきます。（整備基準 13, 14、30）
- 地域医療研修は、都市型一般病院である菊名記念病院（基本6ヶ月、宿舎横浜労災病院）、鶴ヶ峰病院（基本3ヶ月、宿舎横浜労災病院）、地方型一般病院である秋田労災病院（基本6ヶ月、宿舎秋田労災病院）、長崎県平戸市民病院（基本3ヶ月、宿舎平戸市民病院）のいずれか1～2ヶ所を選択し、各施設の指導医のもとで1年間研修を行います。この期間に異なる地域の医療実態を経験し、外来診療、入院診療、救急診療、在宅訪問診療、保健活動などを含め内科全分野にわたり横断的に経験を積みます。（整備基準11）
尚産業医科大学を卒業された専攻医は2年次から3年次に秋田労災病院で1年間の地域研修を行うことも可能です。
- 2年次終了までに、内科専門医資格申請に必須の 56 疾患群 160 症例以上と 29 症例の病歴要約を、J-OSLER に登録します。

専門研修3年

3年次研修の一例（専攻医により研修を行う施設や科、期間が異なります。）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
連携施設I群 B			連携施設I群 C			内科F		内科G		内科H	
						外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講					
自己評価 連携施設研修委員会と 基幹施設プログラム委員会評価						自己評価 プログラム委員会評価 指導医と他職種評価 修了認定					

- 連携施設I群の医療機関で地域医療研修と横浜労災病院での基礎研修を行います
都市型一般病院である菊名記念病院、鶴ヶ峰病院、秋田労災病院、長崎県平戸市民病院（のいずれか1～2ヶ所を選択し、各施設の指導医のもとで3～6ヶ月間研修を行います。この期間に異なる地域の医療実態を経験し、外来診療、入院診療、救急診療、在宅訪問診療、保健活動などを含め内科全分野にわたり横断的に経験を積みます。（整備基準11）尚連携施設、特別連携施設の概要はP 25に記載がありますので参照してください。

- 連携施設I群の病院で研修中の専攻医はメンターと電話やメールで連絡を取り合い、さらに各施設には、3か月に1回以上横浜労災病院より専門医が訪問し、研修の進捗状況や研修環境を確認し、専攻医とディスカッションを行います。(整備基準28、29)
- 横浜労災病院での研修では、各内科分野で卒後1～4年次の研修医、専攻医を指導しつつ、入院症例の診断と治療を行い、外来診療も経験します。
- 院内でのJMECC(内科救急・ICLS講習会)、CPC、地域連携、カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講しJ-OSLERに登録します。また症例報告などの学会活動にも参加していただきます。(整備基準13、14、30)
- この期間に内科専門医の目標である70疾患、200症例以上の経験を目指し、J-OSLERに登録するとともに、主指導医によるすべての登録症例の評価と承認を得ます。(整備基準25) またこの期間に内科専門医試験受験の準備を行います。(整備基準30)

4-1)-B サブスペシャル平行研修コース

専門研修1年

1年次研修の一例(専攻医により研修科、研修期間は異なります)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科A			救急	内科B		内科C		内科D		内科E	
JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講											
自己評価 指導医評価と他職種 評価			自己評価 指導医評価と他職種 評価 研修委員会で検討			自己評価 指導医評価 他職種評価		自己評価 指導医と他職種評価、 研修委員会で検討			

- 主に横浜労災病院で研修を行います。
- 研修開始に先立ち、将来の希望サブスペシャルティ分野、医師臨床研修制度の経験内科系症例を検討し、当院での各内科のローテーション順、研修期間と時期を決定します。また地域医療研修の施設と期間、サブスペシャルティ専門研修のための連携施設の希望を調査します。
- 通常、基礎研修を希望サブスペシャルティ分野から開始します。当院での3年間の研修を通じて相談に当たる専任担当指導医(メンター)を決定し、そのもとで最長6ヶ月、内科医師としての基本的診療能力・態度・資質についての指導を受け、内科専門医に求められる知識・技能の研修を開始します。

- その後は、将来の内科専門医として希望する専門分野と関連の深い分野や医師臨床研修制度で研修が不十分な分野を当院の内科各科1～3ヶ月を基本に、各分野の症例指導医のもとで11ヶ月研修を行います。疾患センターでは外科系診療科との密接な連携のもとに合同カンファレンスが行われるため、内科治療のみならず外科治療への移行についての適切な判断能力も研修可能です。
- 内科系救急疾患の研修を救命救急センターで1ヶ月間行います。（救命救急センターでの研修は2年次となる場合もあります。）
- 院内で開催されるJMECC、CPC、地域連携、カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講しJ-OSLERに登録します。
また内科系学会での症例報告などを行っていただきます。（整備基準13, 14、30）
- 20疾患群、60症例以上を経験し、J-OSLERにその研修内容を登録します

専門研修2年

2年次研修の一例(専攻医により研修科、研修施設、研修期間は異なります)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科F		内科G	内科H			連携施設群Iでの研修			連携施設群Iでの研修		
外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講											
自己評価 指導医評価 他職種評価			自己評価 指導医と 他職種評価 研修委員会で検討			自己評価 連携施設研修委員会 と基幹施設プログラム 委員会評価			自己評価 連携施設研修委員会 と基幹施設プログラム 委員会評価		

- 横浜労災病院での研修と地域医療研修を行います。（地域医療研修を3年次に行う場合もあります）
- 2年次は主に症例指導医、サブスペシャリティ専門医の指導下で、入院症例の診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針決定を行い、外来診療も経験します。
- 院内でのJMECC（内科救急・ICLS講習会）、CPC、地域連携、カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講しJ-OSLERに登録します。また症例報告などの学会活動にも参加していただきます。（整備基準13, 14、30）
- 2年次に都市型一般病院である菊名記念病院（基本6ヶ月、宿舎横浜労災病院）、鶴ヶ峰病院（基本3ヶ月、宿舎横浜労災病院）、地方型一般病院である秋田労災病院（基本6ヶ月、宿舎秋田労災病院）、長崎県平戸市民病院（基本3ヶ月、宿舎平戸市民病院）のいずれか1～2ヶ所を選択し、各施設の指導医のもとで6ヶ月間地域医療研修を行います。この期間に異な

る地域の医療実態を経験し、外来診療、入院診療、救急診療、在宅訪問診療、保健活動などを含め内科全分野にわたり横断的に経験を積みます。(整備基準 11) 尚連携施設、特別連携施設の概要は P 25 に記載がありますので参照してください。

- 連携施設I群での研修中、専攻医はメンターと電話やメールで連絡を取り合い、さらに各施設には、3か月に1回以上横浜労災病院より専門医が訪問し、研修の進捗状況や研修環境を確認し、専攻医とディスカッションを行います。(整備基準28、29)
- 2年次終了までに、内科専門医資格申請に必須の56疾患群160症例以上と29症例の病歴要約を、J-OSLERに登録します。

専門研修3年

3年次研修の一例(専攻医により研修施設と研修期間が異なります)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
連携施設II群でのサブスペシャリティ研修						内科A (希望サブスペシャリティ科)					
						外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講					
自己評価 連携施設研修委員会と基幹施設プログラム委員会評価						自己評価 指導医と他職種評価 プログラム委員会評価 修了認定					

- 連携施設II群の大学病院と横浜労災病院でのサブスペシャリティ研修を行います。
- 連携施設II群、東京大学医学部附属病院(循環器内科、腎臓・内分泌内科、糖尿病・代謝内科、心療内科)、千葉大学医学部附属病院(血液内科、膠原病・アレルギー内科、糖尿病・代謝・内分泌内科)、筑波大学附属病院(循環器内科)、横浜市立大学附属病院(消化器内科、循環器内科、内分泌糖尿病内科)、横浜市立大学附属市民総合医療センター、北里大学病院(内分泌代謝内科、神経内科)、北里大学東病院(神経内科)、帝京大学医学部附属病院(神経内科)(尚各大学病院の研修可能な科は現在調整中です。)での最先端のサブスペシャリティ研修を予定しています。尚連携施設、特別連携施設の概要はP 25に記載がありますので参照してください。
- 連携施設II群で研修中の専攻医はメンターと電話やメールで連絡を取り合い、研修の進捗状況や研修環境を確認し、専攻医とディスカッションを行います。(整備基準28、29)
- この期間に内科専門医の目標である70疾患、200症例以上の経験を目指し、J-OSLERに登録するとともに、主指導医によるすべての登録症例の評価と承認を得ます。(整備基準25) またこの期間に内科専門医試験受験の準備を行います。(整備基準30)

4-1)-C サブスペシャル重点研修コース

専門研修1年

1年次研修の一例(専攻医により研修科、研修期間は異なります)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科A (希望サブスペシャル科)						内科B		内科C	救急	内科D	
JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講											
自己評価 主指導医評価と他職種評価、 研修委員会で検討						自己評価 指導医と 他職種評価		自己評価 指導医と他職 種評価、	自己評価 指導医と他職 種評価 研修委員会で 検討		

- 主に横浜労災病院で研修を行います。
- 研修開始に先立ち、将来の希望サブスペシャルティ分野、医師臨床研修制度での経験内科系症例を検討し、当院での各内科の研修順、研修期間と時期を決定します。また地域医療研修の施設と期間、サブスペシャル専門研修のための連携施設の希望を調査します。
- 通常、基礎研修を希望サブスペシャルティ分野から開始します。当院での3年間の研修を通じて相談に当たる専任担当指導医（メンター）を決定し、そのもとで6ヶ月内科医師としての基本的診療能力・態度・資質についての指導を受け、内科専門医に求められる知識・技能の研修を開始します。
- その後は、将来の内科専門医として希望する専門分野と関連の深い分野や医師臨床研修制度で研修が不十分な分野を当院の内科各科1～3ヶ月を基本に、各分野のサブスペシャルティ指導医のもとの5～6ヶ月研修を行います。疾患センターでは外科系診療科との密接な連

携のもとに合同カンファレンスが行われるため、内科治療のみならず外科治療への移行についての適切な判断能力も研修可能です。

- 内科系救急疾患の研修を救命救急センターで1ヶ月間行います。(救命救急センターでの研修時期が2年次の場合もあります。)
- 院内で開催されるJMECC、CPC、地域連携、カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講しJ-OSLERに登録します。
また内科系学会での症例報告などを行っていただきます。(整備基準13, 14、30)
- 初期臨床研修期間の症例も含め20疾患群、60症例以上を経験し、J-OSLERにその研修内容を登録します。

専門研修2年

2年次研修の一例(専攻医により研修科、研修施設、研修期間は異なります)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科D		内科E	連携施設I群の病院			連携施設II群でのサブスペシリティ研修					
外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講											
自己評価 指導医評価 他職種評価 研修委員会で検討			自己評価 連携施設研修委員会 と基幹施設プログラム委員会評価			自己評価 連携施設研修委員会と基幹施設プログラム委員会評価					

- 横浜労災病院での研修、連携施設 I 群での地域医療研修、連携施設 II 群でのサブスペシリティ専門研修を行います。
- 2年目は主に症例指導医、サブスペシリティ専門医の指導下で、入院症例の診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針決定を行い、外来診療も経験します。
- 院内での JMECC (内科救急・ICLS 講習会)、CPC、地域連携、カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講し J-OSLER に登録します。また症例報告などの学会活動にも参加していただきます。(整備基準 13, 14、30)

2年次に都市型一般病院である菊名記念病院(宿舎横浜労災病院)、鶴ヶ峰病院(宿舎横浜労災病院)、地方型一般病院である秋田労災病院(宿舎秋田労災病院)、長崎県平戸市民病院(基宿舎平戸市民病院)のいずれか1ヶ所を選択し、各施設の指導医のもとで3ヶ月間地域医療研

修を行います。この期間に異なる地域の医療実態を経験し、外来診療、入院診療、救急診療、在宅訪問診療、保健活動などを含め内科全分野にわたり横断的に経験を積みみます。(整備基準11) 尚連携施設、特別連携施設の概要はP 19に記載がありますので参照してください。

- 連携施設I群での研修中、専攻医はメンターと電話やメールで連絡を取り合い、さらに各施設には、3か月に1回以上横浜労災病院より専門医が訪問し、研修の進捗状況や研修環境を確認し、専攻医とディスカッションを行います。(整備基準28、29)
- 連携施設II群、東京大学医学部附属病院(循環器内科、腎臓・内分泌内科、糖尿病・代謝内科、心療内科)、千葉大学医学部附属病院(血液内科、膠原病・アレルギー内科、糖尿病・代謝・内分泌内科)、筑波大学附属病院(循環器内科)、横浜市立大学附属病院(消化器内科、循環器内科、内分泌糖尿病内科)、横浜市立大学附属市民総合医療センター、北里大学病院(内分泌代謝内科、神経内科)、北里大学東病院(神経内科)、帝京大学医学部附属病院(神経内科)(各大学病院の研修予定可能な科は現在調整中です。)での最先端のサブスペシャルティ研修を予定しています。尚連携施設、特別連携施設の概要はP 25に記載がありますので参照してください。
- 連携施設II群で研修中の専攻医はメンターと電話やメールで連絡を取り合い、研修の進捗状況や研修環境を確認し、専攻医とディスカッションを行います。(整備基準28、29)
- 2年次終了までに、内科専門医資格申請に必須の56疾患群160症例以上と29症例の病歴要約を、J-OSLERに登録します。

専門研修3年 (Subspecialty専門研修)

3年次研修の一例(専攻医により研修施設と期間が異なります)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
連携施設II群でのサブスペシャルティ研修						内科A (希望サブスペシャル科)					
						外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講					
自己評価 連携施設研修委員会と 基幹施設プログラム委員会評価						指導医と他職種評価、 プログラム委員会評価			自己評価 修了認定		

- 引き続き2年次後半で研修中の連携施設II群の大学病院と横浜労災病院でのサブスペシャルティ研修を行います。

- 連携施設II群で研修中の専攻医はメンターと電話やメールで連絡を取り合い、研修の進捗状況や研修環境を確認し、専攻医とディスカッションを行います。(整備基準28、29)
 - 横浜労災病院での研修では、各内科分野で卒後1～4年次の研修医、専攻医を指導しつつ、入院症例の診断と治療を行い、外来診療も経験します。
 - 院内でのJMECC(内科救急・ICLS講習会)、CPC、地域連携、カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講しJ-OSLERに登録します。また症例報告などの学会活動にも参加していただきます。(整備基準13、14、30)
 - この期間に内科専門医の目標である70疾患、200症例以上の経験を目指し、J-OSLERに登録するとともに、主治導医によるすべての登録症例の評価と承認を得ます。(整備基準25) またこの期間に内科専門医試験受験の準備を行います。(整備基準30)
- 尚連携施設、特別連携施設の概要はP 25に記載がありますので参照してください。

4-1)-D 臨床現場を離れた学習(整備基準14)

院内で定期的開催される各種講習会(JMECC、医療倫理、医療安全、感染防御、臨床研究、CPC、接遇、せん妄、医療連携、栄養など)に参加することでの学習も行います。特に医療倫理、医療安全、感染防御については年2回以上受講しJ-OSLERへ登録します。

4-1)-E 自己学習と自己学習の環境(整備基準15)

- 横浜労災病院内に図書館が設置され、図書司書が文献検索や資料請求に協力いたします。
- 内外の主な医歯薬系雑誌は院内インターネットにより常時閲覧可能な自己研修環境が整っています。さらに内科系学会が行っているセミナーのDVDやオンデマンドの配信、セルフトレーニング問題などを使用し自己学習を行います。
- 当院の位置する新横浜は、国際国内学会が多く開催されるパシフィコ横浜、東京国際フォーラムやその他の多くの施設が公共交通機関で30分以内であり、内科系学会、セミナー、レクチャー、講演会、研究会が数多く開催される地域でもあり、このような会合への参加聴講や発表とその準備を通して自己学習が可能な環境にあります。

4-1)-F. 臨床研究への参加と学問的姿勢(整備基準6、30)

- 実際に担当した症例から学び、興味深い症例は内科学会や内科関連学会での発表や論文作成による症例報告を指導医の指導のもとに積極的に行っていただきます。

- 当院には臨床研究センターが設置され、8月、12月を除く毎月倫理委員会が開催され、院内で多くの臨床研究(参考資料)が承認、実施されています。このように院内で行なわれている臨床研究を身近に見聞し参画することで学問的姿勢を涵養いたします。
- さらに当院が関連施設となっている大学医学部病院(連携施設II群)での研修を通して、より高度な最新の医学研究に接することも可能です。

【参考資料】平成 28～29 年度横浜労災病院で実施している内科系医学研究

- 心室頻拍ストームに対する非侵襲的自律神経修飾の有用性：R e s c u e V T
- 虚血性心疾患における心室細動アブレーション後の心室頻拍化
- 神奈川県循環器救急患者の現状と予後に関する研究（神奈川県循環器救急Registry）
- I g A腎症患者に対するエプレレノン投与による尿タンパク抑制効果の検証
- ギラン・バレー症候群をはじめとする神経疾患における自己抗体の検討
- 筋炎患者における生体インピーダンスと筋病理の検討
- 内科救急疾患における高齢者早期リハビリテーションの実態と効果に関する研究
- 2型糖尿病患者にたいするイブラグリフロジンとシタグリブチンのランダム化比較試験
- 原発性アルドステロン症を対象とした低侵襲ラジオ波アブレーション治療の有効性および安全性を評価する検証的治験
- サブクリニカルクッシング症候群の高血圧発症機序についての研究 など

4-1)-G コア・コンピテンシーの研修計画【整備基準7】

「コンピテンシー」とは観察可能な能力で、知識、技能、態度が複合された能力であり、その中核となる、コア・コンピテンシーである倫理観・社会性を獲得するための機会を準備します。

患者とのコミュニケーション能力(接遇講習会2回/年)

患者中心の医療の実践

患者から学ぶ姿勢

自己省察の姿勢

医の倫理への配慮(倫理講習会 6回/年)

医療安全への配慮(医療安全講習会 6回/年)

公益に資する医師としての責務に対する自律性（プロフェッショナリズム）

地域医療保健活動への参画(院内開催の市民公開講座 2 回/年など)

他職種を含めた医療関係者とのコミュニケーション能力

後輩医師への指導

5 専攻医の評価

5-1)各年次の評価計画

5-1)-A 専門研修開始～2年の横浜労災病での研修中の評価（整備基準17）

- 各科ローテート終了時に担当指導医と各科の指導医は登録された症例と研修内容の評価を行うとともに、5名以上の多職種による 研修態度や全人的医療の実践をはじめとした医療者としての態度の評価を行います。
- 6ヶ月に一度、専攻医が自己評価を行います。
- 以上の結果を専任担当指導医が取りまとめJ-OSLERへ登録し、フィードバックを行います。以上の研修、評価結果を6ヶ月ごとに研修委員会で検討し、24ヶ月時点のプログラム管理委員会で総合検討を行い、統括責任者へ伝達します。この期間の研修で不十分な項目がある場合は、専門研修終了時まで研修すべき項目の指摘、指導を行います。（整備基準19、20、21、22）
- 2年次終了時まで、専任担当指導医がJ-OSLERを用いて、研修終了時までの56疾患群以上160症例以上の症例経験を確認し、病歴要約の指導と評価および承認を行います。進行状況に遅れがある場合には、専任担当指導医と専攻医が面談の後、施設の研修委員会とプログラム管理委員会とで検討を行います。
- 6ヶ月に一度、専任担当指導医、症例指導医、本プログラムの評価を専攻医に無記名で行っていただきます。その結果は、研修委員会で取りまとめ、指導医へのフィードバック、プログラムの円滑運営や改正に生かします。

5-1)-B 専門研修開始3年目～終了時の評価と修了認定（整備基準17～21）

- 研修を行う連携施設の指導医が、この期間に登録された症例と研修内容の評価します。
- 連携施設研修終了時に5名以上の多職種による 研修態度や全人的医療の実践をはじめとした医療者としての態度の評価を、専攻医が自己評価を行います。

- 以上の内容を連携施設の指導医が取りまとめJ-OSLERへ登録し、フィードバックを行います。その内容を横浜労災病院の研修委員会で検討します。
- 2年次終了までに、J-OSLERへ登録した専門研修修了に必要な病歴要約29編の病歴要約はピアレビュー方式の形成的評価を行い、専門研修3年次修了までにすべての病歴要約が受理されるように改訂を促します。

5-1)-C 修了基準

- 専攻医は主担当医として通算で最低56疾患群以上の経験と計160症例以上の症例を経験し、登録します。
- 29病歴要約の査読後の受理(accept)を受けます。
- 所定の2編の学会発表または論文発表を行い登録します。
- JMECCを受講します。
- プログラムで定める講習会を受講し、登録します。
- J-OSLERを用いてメディカルスタッフによる360度評価と指導医による内科専攻医評価を行います。

以上を参考に、横浜労災病院内科専門医研修プログラム管理委員会は、当該専攻医が上記修了要件を充足していることを確認し、研修期間修了約1か月前に横浜労災病院内科専門医研修プログラム管理委員会で合議のうえ統括責任者が修了判定を行います。(整備基準19、20、21)

6. 専門研修管理委員会の運営計画【整備基準34, 35, 37】

6-1) 専門研修プログラム管理委員会の運営計画

- 横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会の事務局を、横浜労災病院臨床研修センターにおき、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。
- 専門研プログラム修管理委員会は、各施設の研修委員会を統括し、専攻医の採用、終了認定、指導医の管理、支援を行います。

6-2) 専門研修プログラム管理委員会組織

本プログラムを履修する内科専攻医の研修について責任を持って管理するプログラム管理委員会を横浜労災病院に設置し、委員長と各内科から1名ずつの管理委員を選任します。

プログラム管理委員会の下部組織として、基幹病院および連携施設に専攻医の研修を管理する研修委員会を置き、委員長が統括します。（平成26年3月31日現在）

内科領域専門医研修(プログラム)管理委員会（平成30年3月31日現在、敬称略）

委員長、消化器内科分野責任者：	永瀬 肇
副委員長、神経内科分野責任者：	今福 一郎
血液腫瘍分野、感染症分野責任者：	平澤 晃
腫瘍内科分野責任者：	有岡 仁
腎臓分野責任者：	波多野 道康
膠原病分野責任者：	北 靖彦
呼吸器分野責任者：	伊藤 優
循環器分野責任者：	柚本 和彦
内分泌代謝分野責任者	齋藤 淳
看護部：	三田 聖子
	木谷 雅子
	飯田 恭子
医療職：	立石 朝子
	星 雅彦
	大備 美紀
	伊藤 拓也
	峰村 江里子
事務局代表：	加成 武
臨床研修センター事務担当：	榮 美憲
	木村 勲
	江口 将志
連携施設研修管理委員長	
菊名記念病院	村田 升
鶴ヶ峰病院	石山泰二郎
鹿島労災病院	大久保信司
千葉大学医学部付属病院	横手幸太郎
筑波大学付属病院	青沼和隆
横浜市立大学付属病院	田中章景
横浜市立大学附属市民総合医療センター	平和伸仁
北里大学病院	内藤正吉
北里大学東病院	花島律子
長崎県平戸市民病院	中桶了太
オブザーバー：内科専攻医代表2名	採用後任命予定

6-3) 研修委員会の運営計画

- 横浜病院内科専門研修施設群は、プログラム管理委員会の下部組織として基幹施設、連携施設ともに内科専門研修委員会を設置します。連携施設の委員長1名（指導医）は、基幹施設との連携のもと活動するとともに、専攻医に関する情報を定期的に共有するために、

毎年9月と2月(予定)に開催する横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会の委員として出席します。

- 基幹施設, 連携施設とともに, 毎年3月15日までに, 横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会に以下の報告を行います。
 - 前年度の診療実績: a) 病院病床数, b) 内科病床数, c) 内科診療科数, d) 1か月あたり内科外来患者数, e) 1か月あたり内科入院患者数, f) 剖検数、
 - 専門研修指導医数および専攻医数: a) 前年度の専攻医の指導実績, b) 今年度の指導医数/総合内科専門医数, c) 今年度の専攻医数, d) 次年度の専攻医受け入れ可能人数.
 - 前年度の学術活動: a) 学会発表, b) 論文発表
 - 施設状況: a) 施設区分, b) 指導可能領域, c) 内科カンファレンス, d) 他科との合同カンファレンス, e) 抄読会, f) 机, g) 図書館, h) 文献検索システム, i) 医療安全・感染対策・医療倫理に関する研修会, j) JMECCの開催.
 - Subspecialty領域の専門医数:
 - 日本消化器病学会消化器専門医数, 日本循環器学会循環器専門医数,
 - 日本内分泌学会専門医(内科)数, 日本糖尿病学会専門医数,
 - 日本腎臓病学会専門医数, 日本呼吸器学会呼吸器専門医数,
 - 日本血液学会血液専門医数, 日本神経学会神経内科専門医数,
 - 日本アレルギー学会専門医(内科)数, 日本リウマチ学会専門医数,
 - 日本感染症学会専門医数, 日本救急医学会救急科専門医数

6-2) 横浜労災病院研修委員会の構成

プログラム管理委員会の下部組織として, 専攻医の研修を管理する研修委員会を置き, 委員長が統括します。

横浜労災病院研修委員会(平成30年3月31日現在)

委員長、消化器内科分野責任者:	永瀬 肇
循環器分野責任者:	柚本 和彦
神経内科分野責任者:	今福 一郎
呼吸器分野責任者:	伊藤 優
腫瘍内科分野責任者:	有岡 仁
緩和支援診療科:	戸田陽子
腎臓分野責任者:	波多野 道康
血液腫瘍分野、感染症分野責任者:	平澤 晃
膠原病分野責任者:	北 靖彦
内分泌代謝分野責任者:	齋藤 淳
救急分野責任者:	中森 知毅
心療内科分野責任者:	山本 晴義
事務局代表、臨床研修センター事務担当:	木村 勲
	江口 将志
オブザーバー: 内科専攻医代表2名	採用後任命予定

7. プログラムとしての指導者研修（FD）の計画【整備基準18, 43】

- 指導法の標準化のため日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」を活用します。
- 厚生労働省や日本内科学会の指導医講習会の受講を推奨します。
- 指導者研修（FD）の実施記録として、J-OSLERを用います。

8. 専攻医の就業環境の整備機能（労務管理）【整備基準40】

- 労働基準法や医療法を順守することを原則とします。

専門研修（専攻医）は基幹施設である横浜労災病院、連携施設もしくは特別連携施設の就業規則等に基づき、就業します。
- 基幹施設である横浜労災病院の整備状況：
 - 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。
 - 労働者健康安全機構嘱託職員として労務環境が保障されています。
 - メンタルヘルスに適切に対処する部署（総務課）と産業医が任命されています。
 - ハラスメントについての相談員（男女各1名）を置き、職員の相談に対応しており、必要に応じに職員相談委員会を開催する体制が整備されています。
 - 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室を整備しています。
 - 敷地内に院内保育所を整備しています。
 -

9. 内科専門研修プログラムの改善方法【整備基準 48～51】

9-1) 専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価

J-OSLER を用いて無記名式逆評価を行います。その集計結果を専任担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧し、横浜労災病院内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の 研修環境の改善に役立てます。

9-2) 専攻医等からの評価(フィードバック)をシステム改善につなげるプロセス

専門研修施設の内科専門研修委員会、横浜病院内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会は、J-OSLER を用いて専攻医の逆評価、専攻医の研修状況を把握します。把握した事項については、横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会が対応を検討します。

なお、研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難である場合は、専攻医や指

導医から日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とします。

9-3) 研修に対する監査(サイトビジット等)・調査への対応

横浜労災病院臨床研修センターと横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会は、横浜労災病院内科専門研修プログラムに対する日本専門医機構内科領域研修委員会からのサイトビジットを受け入れ対応します。その評価を基に、必要に応じて横浜労災病院内科専門研修プログラムの改良を行います。横浜労災病院内科専門研修プログラム更新の際には、サイトビジットによる評価の結果と改良の方策について日本専門医機構内科領域研修委員会に報告します。

10. 内科専門研修の休止・中断,プログラム移動,プログラム外研修の条件【整備基準 33】

10-1) 内科専門研修の休止、中断

通常研修期間は3年間ですが、妊娠・出産・育児・傷病・介護、その他の理由で研修を中断する場合は、研修期間中(3年間の研修につき)最大6か月の休職期間を研修期間として認めます。受験にあたっての要件を修了する必要があるため、主指導医、研修管理委員会とその後の研修方法を相談いたします。なお休職期間が6ヶ月を超える場合は、研修期間を1年間延長いたします。短時間の非常勤勤務期間などがある場合、按分計算(1日8時間、週5日を基本単位とします)を行なうことによって、研修実績に加算します。

留学による中断の場合、その留学期間は研修期間として認めません。

10-2) 内科専門研修プログラム間の移動

他の内科専門研修プログラムへの移動が必要になった場合には、J-OSLERを用いて横浜労災病院内科専門研修プログラムでの研修内容を遅滞なく登録し、担当指導医が認証します。これに基づき、横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会と移動後のプログラム管理委員会が、その継続的研修を相互に認証することにより、専攻医の継続的な研修を認めます。他の内科専門研修プログラムから横浜労災病院内科専門研修プログラムへの移動の場合も同様です。

10-4) 横浜労災病院専門医研修プログラムの内科総合研修コース、サブスペシヤル平行研修コース、サブスペシヤル重点研修コース間での移動

研修中の横浜労災病院専門医研修プログラムのコースから他のコースへの変更を希望する場合は、専攻医は専任担当指導医とともに横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会にコース変更の申請を行います。横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会は、コース変更により、3年間の研修終了時に、内科専門研修終了要件を満たすことが可能か否かを検討し、可能な

場合はコース変更を認めます。またコース変更により内科専門研修終了要件を満たすことが困難な場合は、研修期間延長も含め専攻医と協議致します。

11. 横浜労災病院の内科専門研修環境

- 平成 28 年度の在籍中の内科系後期研修医：21 名。
- 平成 28 年 4 月～12 月までの内科系剖検数：13 例。
- 各部門の研修可能疾患群、入院患者数、指導医数を表に示します。

	研修可能疾患群	入院患者数（人/年）	在籍専門医数
循環器内科	循環器	1805	5
消化器内科	消化器	1426	4
神経内科	神経	543	3
呼吸器内科	呼吸器、感染症、アレルギー	524	2
血液内科	血液、感染症	240	3
腫瘍内科	呼吸器、消化器、総合内科 III	64	2
腎臓内科	腎臓	240	2
リウマチ膠原病	膠原病および類縁疾患	61	2
内分泌・糖尿病	内分泌、代謝、総合内科 II	512	5
心療内科	総合内科 I	32	2
救命救急	救急、感染症、アレルギーなど	647	4

(2013 年度)

● 横浜労災病院が指定を受けている内科系学会施設認定

日本内科学会認定教育施設 教育病院	日本循環器学会循環器専門医研修施設
日本心血管インターベンション治療学会研修施設	
日本不整脈心電学会不整脈専門医研修施設	日本消化器病学会認定施設
日本消化器内視鏡学会指導施設	日本消化管学会胃腸科指導施設
日本呼吸器学会認定施設	日本呼吸器内視鏡学会認定施設
日本神経学会認定教育施設	日本脳卒中学会認定脳卒中教育施設
日本腎臓学会研修施設	日本透析医学会教育関連施設
日本血液学会血液研修施設	日本リウマチ学会教育施設
日本アレルギー専門医教育施設	日本がん治療認定研修施設
日本臨床腫瘍学会認定研修施設	日本緩和医療学会研修認定施設
日本内分泌学会認定教育施設	日本糖尿病学会認定教育施設
日本肥満学会認定肥満症専門病院	日本高血圧学会認定教育施設
日本心身医学会研修診療施設	日本心療内科学会研修施設
日本救急医学会救急科専門医指定施設	日本禁煙学会教育認定施設 など

● 週間スケジュールの一例（横浜労災病院 内分泌・糖尿病センター）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜/日曜
	朝回診・検査	朝回診・検査	朝回診・検査	朝回診・検査	朝回診・検査	

午前	入院患者診療	入院患者診療	入院患者診療	部長回診 入院患者診療	内科外来診療 (総合)	オンコ ール、 JMECC、学 会、研究会 ／講習会参 加など
午後	糖尿病教室	外来診療 (各診療科)	副腎検査	甲状腺検査	入院患者診療	
	入院患者診療	院内講習会 CPC、院内合 同カンファレ ンスなど	入院患者診療	入院患者診療		
			内分泌・糖尿 病センターカ ンファランス ／抄読会	内科系合同カ ンファランス		

(週間予定は内分泌・糖尿病センターの一例です。他の診療科の週間スケジュールはこの表とは異なります。また外来診療や検査の担当時間は、専攻医により異なります。)

● 横浜労災病院 専門医研修プログラム施設群の概要

施設名	住所	病床数	内科系診療科	研修委員長
基幹施設				
横浜労災病院	神奈川県横浜市 港北区小机町 3211	650床	糖尿病内科、内分泌内科、代謝内科、血液内科、腎臓内科、リウマチ・膠原病内科、腫瘍内科・緩和支援療法科、心療内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、	永瀬 肇
連携施設I群				
菊名記念病院	神奈川県横浜市 港北区菊名 4-4-27	218床	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、アレルギー科、腎臓内科、内視鏡内科、肝臓内科、神経内科、糖尿病内科	村田 升
横浜鶴ヶ峰病院	神奈川県横浜市 旭区川島町1764	151床	糖尿病内科、膠原病内科、血液内科、呼吸器科、循環器内科、消化器内科、一般内科	石山泰二郎
秋田労災病院		床		大久保信司
連携施設II群				
東京大学付属病院				
千葉大学医学部 付属病院	千葉県千葉市 中央区亥鼻 1-8-1	835床	消化器内科、血液内科、腎臓内科、アレルギー・膠原病内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、循環器内科、呼吸器内科、神経内科	横手幸太郎
筑波大学 付属病院	茨城県つくば市 天久保2-1-1	800床	循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、腎臓内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科、血液内科、膠原病リウマチアレルギー内科、	青沼和隆
横浜市立大学 附属病院	神奈川県横浜市 金沢区福浦3-	631床	リウマチ・血液・感染症内科、呼吸器内科、循環器内科、腎臓・高血圧内科、消化器内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科	田中章景
横浜市立大学 附属市民総合 医療センター	神奈川県横浜市 南区浦舟町4-57	726床	総合診療科、血液内科、腎臓内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科	平和伸仁
北里大学病院	神奈川県 相模原市 南区北里1-15-1	1033床	消化器内科、内分泌代謝内科、循環器内科、腎臓内科、血液内科、神経内科、膠原病・感染内科、呼吸器内科、	内藤正吉
北里大学 東病院	神奈川県 相模原市 南区麻溝台2-1-1	508床	神経内科、循環器内科	花島律子

特別連携施設				
平戸市民病院	長崎県平戸市 草積町1125-12	100床	内科	中桶了太

(平成28年3月30日現在、敬称略)

横浜労災病院内科専門研修プログラム 専攻医研修マニュアル

本プログラムは、横浜労災病院での2年間の研修とその後の地域医療、先進医療の経験を通して、暖かな人間性とリサーチマイイドをあわせもつ内科専門医の育成を目指すプログラムです。

1. 採用から研修開始まで

研修開始に先立ち、専攻医の将来のキュリア形成希望やサブスペシャリティ希望を考慮し、専攻医の希望する研修コースと専任担当指導医(メンター)を決定します。専攻医は専任担当指導医とともに初期臨床研修で経験した内科系症例の検討を行います。以上の結果を基に専攻医、専任担当指導医、プログラム統括責任者が相談し、各コースにおける研修スケジュールを相談します。サブスペシャル平行研修コース、サブスペシャル重点研修コースでは希望サブスペシャルティ科での研修から開始し、内科総合研修コースで専任担当指導医の所属科から研修を開始します。

研修分野別の指導責任医師名当院での研修期間の目安を示します。

	分野別指導責任医師	希望専門分野研修期間	通常研修期間
循環器内科	柚本 和彦	6～24 ヶ月	1～3 ヶ月
消化器内科	永瀬 肇	6～24 ヶ月	1～3 ヶ月
神経内科	今福 一郎	6～24 ヶ月	1～3 ヶ月
呼吸器内科	伊藤 優	6～24 ヶ月	1～3 ヶ月
血液内科	平澤 晃	6～24 ヶ月	1～3 ヶ月
腫瘍内科	有岡 仁		
腎臓内科	波多野 道康	6～24 ヶ月	1～3 ヶ月
リウマチ膠原病	北 靖彦	6～24 ヶ月	2～3 ヶ月
内分泌・糖尿病	齋藤 淳	6～24 ヶ月	1～3 ヶ月
心療内科	山本 晴義	6～24 ヶ月	
救命救急	中森 知毅	(-)	1～2 ヶ月

2. 研修スケジュールと評価

2-1) 研修スケジュール

内科総合研修コース、サブスペシャル平行研修コース、サブスペシャル重点研修コースのスケジュールの概略を示します。専攻医により研修を行う科や施設、研修時期、研修期間は異なります。

2-1)-A 内科総合研修コース（専攻医により研修科、研修施設、研修時期、研修期間は異なります）

1年次研修の一例

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科A					救急	内科B		内科C			
JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講											
自己評価 主治導医評価と他職種評価 研修委員会で検討						自己評価 指導医評価 他職種評価		自己評価 指導医と他職種評価 研修委員会で検討			

2年次研修の一例

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科D		内科E				連携施設I群 A					
外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講											
自己評価 指導医評価 他職種評価		自己評価 指導医と他職種評価 研修委員会で検討				自己評価連 携施設研修委員会と 基幹施設プログラム委員会評価					

3年次研修の一例

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
連携施設I群 B			連携施設I群 C			内科F		内科G		内科H	
外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講											
自己評価 連携施設研修委員会と 基幹施設プログラム委員会評価						自己評価 プログラム委員会評価 指導医と他職種評価 修了認定					

2-1)-B サブスペシャル平行研修コース（専攻医により研修科、研修施設、研修時期、研修期間は異なります）

1年次研修の一例

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科A			救急	内科B		内科C		内科D		内科E	
JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講											
自己評価指 導医評価と他職種評 価			自己評価			自己評価 指導医評価 他職種評価		自己評価 指導医と他職種評価、 研修委員会で検討			

	指導医評価と他職種 評価 研修委員会で検討		
--	-----------------------------	--	--

2年次研修の一例

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科F		内 科 G	内科H			連携施設群Iでの研修			連携施設群Iでの研修		
外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講											
指導医評価 他職種評価		自己評価 指導医と 他職種評価 研修委員会で検討				連携施設研修委員会 と基幹施設プログラ ム委員会評価			自己評価 連携施設研修委員会 と基幹施設プログラ ム委員会評価		

3年次研修の一例

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
連携施設II群でのサブスペシャリティ研修						内科A（希望サブスペシャル科）					
						外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講					
連携施設研修委員会と基幹施設プログラム委員会評価						自己評価 プログラム委員会評価			指導医と他職種評価 修了認定		

2-1)-C サブスペシャル重点研修コース(専攻医により研修科、研修施設、研修時期、研修期間は異なります)

1年次研修の一例

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科A（希望サブスペシャル科）						内科B		内 科 C	救急	内科D	
JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講											
自己評価 主指導医評価と他職種評価、 研修委員会で検討						自己評価 指導医と 他職種評価		自己評価 指導医と他職 種評価、		自己評価 指導医と他職 種評価 研修委員会で 検討	

2年次研修の一例

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内科D		内 科 E	連携施設I群の病院			連携施設II群でのサブスペシリティ研修					

外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講		
自己評価 指導医評価 他職種評価 研修委員会で検討	自己評価 連携施設研修委員会と基幹施設プログラム委員会評価	自己評価 連携施設研修委員会と基幹施設プログラム委員会評価

3年次研修の一例

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
連携施設II群でのサブスペシャリティ研修						内科A（希望サブスペシャル科）					
						外来診療、JMECC、CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理、医療安全、感染対策講習会の受講					
自己評価 連携施設研修委員会と 基幹施設プログラム委員会評価						指導医と他職種評価、 プログラム委員会評価			自己評価 修了認定		

2-2) 横浜労災病院での研修と評価

- 横浜労災病院での1年次、2年次の研修では病棟主治医として主に診療を行い、さらに救急診療、外来診療の研修を行います。サブスペシャル平行研修コース、サブスペシャル重点研修コースの3年次の横浜労災病院の研修では卒後1～4年の研修医、専攻医の指導もを行います。
- この間院内でのJMECC（内科救急・ICLS講習会）、CPC、地域連携、カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会の受講し、研修登録評価システム(J-OSLER)に登録します。また、症例報告などの学会活動にも参加し、J-OSLERに登録します。
- 研修2年次終了までに、内科専門医資格申請に必須の56疾患群160症例以上を経験し、29症例の病歴要約を、J-OSLERに登録します。登録を完了した専門研修修了に必要な病歴要約29編の病歴要約は横浜労災病院の専任担当指導医と症例担当指導医がピアレビュー方式の形成的評価を行い、専門研修3年次修了までに、すべての病歴要約が受理されるように改訂を促します。（整備基準17）
- 3年間の研修終了までに70疾患、200症例以上を経験します。
- 各専門領域研修終了時、自己評価を行っていただきます。また症例指導医、5人以上の他職種職員からの評価を受けます。以上の内容を主担当指導医が取りまとめJ-OSLERし、専攻医へのフィードバックを行い、横浜労災病院の研修委員会で検討が行われます。

2-3) 連携施設I群での地域医療研修と評価

- 地域医療研修は、都市型一般病院である菊名記念病院(基本6ヶ月, 宿舎横浜労災病院)、鶴ヶ峰病院(基本3ヶ月, 宿舎横浜労災病院)、地方型一般病院である秋田労災病院(基本6ヶ月, 宿舎秋田労災病院)、長崎県平戸市民病院(基本3ヶ月, 宿舎平戸市民病院)で行います。この期間に異なる地域の医療実態を経験し、外来診療、入院診療、救急診療、在宅訪問診療、保健活動などを含め内科全分野にわたり横断的に経験を積みます。(整備基準11)
尚産業医科大学を卒業された専攻医は2年次から3年次に秋田労災病院で1年間の地域研修を行うことも可能です。
- 連携施設I群での研修中、専攻医はメンターと電話やメールで連絡を取り合い、さらに各施設には、3か月に1回以上横浜労災病院より専門医が訪問し、研修の進捗状況や研修環境を確認し、専攻医とディスカッションを行います。(整備基準28、29)
- 研修を行う連携施設の指導医が、この期間に登録された症例と研修内容を評価します。
- 専攻医は自己評価を行います。また連携施設研修終了次に5名以上の多職種による研修態度や全人的医療の実践をはじめとした医療者としての態度の評価を受けます。
- 以上の内容を連携施設の指導医が取りまとめJ-OSLERへ登録し、フィードバックを行います。その内容を横浜労災病院の研修委員会が検討を行います。

2-4) 連携施設II群でのサブスペシャリティ研修と評価

- 東京大学医学部附属病院(循環器内科、腎臓・内分泌内科、糖尿病・代謝内科、心療内科)、千葉大学医学部附属病院(血液内科、膠原病・アレルギー内科、糖尿病・代謝・内分泌内科)、筑波大学附属病院(循環器内科)、横浜市立大学附属病院(消化器内科、循環器内科、内分泌糖尿病内科)、横浜市立大学附属市民総合医療センター、北里大学病院(内分泌代謝内科、神経内科)、北里大学東病院(神経内科)、帝京大学医学部附属病院(神経内科)(各大学病院の研修予定可能な科は現在調整中です。)での最先端のサブスペシャリティ研修を予定しています。尚連携施設、特別連携施設の概要はP 19に記載がありますので参照してください。
- 連携施設II群で研修中の専攻医はメンターと電話やメールで連絡を取り合い、研修の進捗状況や研修環境を確認し、専攻医とディスカッションを行います。(整備基準28、29)
- 専攻医は自己評価を行います、他者による研修態度や全人的医療の実践をはじめとした医療者としての態度の評価を受けます。
- 以上の内容を連携施設の指導医が取りまとめJ-OSLERへ登録し、フィードバックを行います。その内容を横浜労災病院の研修委員会が検討を行います。

3. 内科専攻医研修修了基準

- 専攻医は主担当医として最低56疾患群以上の経験と計160症例以上の症例を経験し登録
 - 29病歴要約の査読後の受理(accept)
 - 所定の2編の学会発表または論文発表
 - JMECC受講とプログラムで定める講習会受講
 - J-OSLERを用いてメディカルスタッフによる 360度評価と指導医による内科専攻医評価
- 以上を参考に、横浜労災病院内科専門医研修プログラム管理委員会は、当該専攻医が上記修了要件を充足していることを確認し、研修期間修了約1か月前に横浜労災病院内科専門医研修プログラム管理委員会で合議のうえ統括責任者が修了判定を行い、専攻医へ通知いたします。(整備基準19、20、21)

内科専攻研修において求められる「疾患群」、「症例数」、「病歴提出数」

	内容	専攻医3年修了時	専攻医3年修了時	専攻医2年修了時	専攻医1年修了時	※5 病歴要約提出数	
		カリキュラムに示す疾患群	修了要件	経験目標	経験目標		
分野	総合内科Ⅰ(一般)	1	1※2	1		2	
	総合内科Ⅱ(高齢者)	1	1※2	1			
	総合内科Ⅲ(腫瘍)	1	1※2	1			
	消化器	9	5以上※1※2	5以上※1			3※1
	循環器	10	5以上※2	5以上			3
	内分泌	4	2以上※2	2以上			3※4
	代謝	5	3以上※2	3以上			
	腎臓	7	4以上※2	4以上			2
	呼吸器	8	4以上※2	4以上			3
	血液	3	2以上※2	2以上			2
	神経	9	5以上※2	5以上			2
	アレルギー	2	1以上※2	1以上			1
	膠原病	2	1以上※2	1以上			1
	感染症	4	2以上※2	2以上			2
救急	4	4※2	4	2			
外科紹介症例					2		
剖検症例					1		
合計※5	70疾患群	56疾患群 (任意選択含む)	45疾患群 (任意選択含む)	20疾患群	29症例 (外来は最大7)※3		
症例数※5	200以上 (外来は最大20)	160以上 (外来は最大16)	120以上	60以上			

※1 消化器分野では「疾患群」の経験と「病歴要約」の提出のそれぞれに「消化管」、「肝臓」、「胆・膵」が含まれること。
 ※2 修了要件に示した分野の合計は41疾患群だが、他に異なる15疾患群の経験を加えて、合計56疾患群以上の経験とする。 ※3 外来症例による病歴要約の提出を7例まで認める(全て異なる疾患群での提出が必要)。 ※4 「内分泌」と「代謝」はそれぞれ1症例ずつ以上の病歴要約を提出する。例)「内分泌」2例+「代謝」1例、「内分泌」1例+「代謝」2例。 ※5 初期臨床研修時の症例は、例外的に各専攻医プログラムの委員会が認める内容に限り、その登録が認められる。

4. 専攻医の身分、待遇、研修環境

待遇(整備基準 40)

専攻医の勤務時間、休暇、当直、給与等の勤務条件に関しては、労働基準法を順守し、各施設の就業規則等が適用されます。専攻医の心身の健康維持の配慮については、各施設の研修委員会と衛生委員会で管理します。また、採用時に労働環境、労働安全、勤務条件の説明をいたします。なお、プログラム管理委員会では各施設における労働環境、労働安全、勤務に関して報告され、これらの事項について統括的に評価いたします。

5. 内科専門研修の休止・中断,プログラム移動,プログラム外研修の条件【整備基準 33】

5-1) 内科専門研修の休止、中断

通常研修期間は3年間ですが、妊娠・出産・育児・傷病・介護、その他の理由で研修を中断する場合は、研修期間中(3年間の研修につき)最大6か月の休職期間を研修期間として認めます。受験にあたっての要件を修了する必要があるため、主指導医、研修管理委員会とその後の研修方法を相談いたします。なお休職期間が6ヶ月を超える場合は、研修期間を1年間延長いたします。短時間の非常勤勤務期間などがある場合、按分計算(1日8時間,週5日を基本単位とします)を行なうことによって、研修実績に加算します。

留学による中断の場合、その留学期間は研修期間として認めません。

5-2) 内科専門研修プログラム間の移動

他の内科専門研修プログラムへの移動が必要になった場合には、J-OSLERを用いて横浜労災病院内科専門研修プログラムでの研修内容を遅滞なく登録し、担当指導医が認証します。これに基づき、横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会と移動後のプログラム管理委員会が、その継続的研修を相互に認証することにより、専攻医の継続的な研修を認めます。他の内科専門研修プログラムから横浜労災病院内科専門研修プログラムへの移動の場合も同様です。

5-3) 横浜労災病院専門医研修プログラムの内科総合研修コース、サブスペシャル平行研修コース、サブスペシャル重点研修コース間での移動

研修中の横浜労災病院専門医研修プログラムのコースから他のコースへの変更を希望する場合は、専攻医は専任担当指導医とともに横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会にコー

ス変更の申請を行います。横浜労災病院内科専門研修プログラム管理委員会は、コース変更により、3年間の研修終了時に、内科専門研修終了要件を満たすことが可能か否かを検討し、可能な場合はコース変更を認めます。またコース変更により内科専門研修終了要件を満たすことが困難な場合は、研修期間延長も含め専攻医と協議致します。

6. 横浜労災病院での臨床現場での研修環境

- 医局内に専攻医専用の机、椅子、書棚、ロッカー、ネット端末が用意され、医局秘書がお手伝いをいたします。
- 各内科専門診療科で研修可能な疾患群と入院症例数、専門指導医数を示します。

	研修可能疾患群	入院患者数（人/年）	専門医数
循環器内科	循環器	1805	7
消化器内科	消化器	1426	4
神経内科	神経	543	4
呼吸器内科	呼吸器、感染症、アレルギー	524	2
血液内科	血液、感染症	240	4
腫瘍内科	呼吸器、消化器、総合内科 III	64	2
腎臓内科	腎臓	240	2
リウマチ膠原病	膠原病および類縁疾患	61	2
内分泌・糖尿病	内分泌、代謝、総合内科 II	512	5
心療内科	総合内科	32	2
救命救急	救急、感染症、アレルギーなど	647	4

(2013年度実績)

- 横浜労災病院が指定を受けている内科系学会施設認定を示します。

日本内科学会教育病院、日本循環器学会循環器専門医研修施設、日本心血管インターベンション治療学会研修施設、日本不整脈学会専門医研修施設、日本消化器病学会認定施設、日本消化器内視鏡学会指導施設、日本消化管学会胃腸科指導施設、日本肝臓学会認定施設、日本呼吸器学会認定施設、日本呼吸器内視鏡学会認定施設、日本禁煙学会教育認定施設、日本神経学会認定教育施設、日本脳卒中学会認定脳卒中教育施設、日本腎臓学会研修施設、日本透析医学会教育関連施設、**日本血液学会血液研修施設**、日本リウマチ学会教育施設、日本アレルギー専門医教育施設、日本がん治療認定研修施設、日本腫瘍学会認定研修施設、日本緩和医療学会研修認定施設、日本内分泌学会認定教育施設、日本糖尿病学会認定教育施設、日本高血圧学会認定教育施設、日本肥満学会認定肥満症専門病院、日本心身医学会研修診療施設、日本心療内科学会研修施設、日本救急医学会救急科専門医指定施設、日本病態栄養学会認定栄養管理・NST 実施施設など

7. 臨床現場を離れた学習環境（整備基準14）

- 院内で各種講習会（JMECC、医療倫理、医療安全、感染防御、臨床研究、CPC、接遇、せん妄、医療連携、栄養など）が定期的に行われます。

- 院内に図書館が設置され、図書司書が文献検索や資料請求に協力いたします。
- 内外の主な医歯薬系雑誌は院内インターネットにより常時閲覧可能です。
- 当院は国際国内学会が多く開催されるパシフィコ横浜、東京国際フォーラムや多くの施設が公共交通機関で30分以内にあります。
- 当院には臨床研究センターが設置され、8月、12月を除く毎月倫理委員会が開催され、院内で多くの臨床研究(参考資料)が承認、実施されています。

8. 横浜労災病院 専門医研修プログラム施設群の概要

施設名	住所	病床数	内科系診療科	研修委員長
基幹施設				
横浜労災病院	神奈川県横浜市 港北区小机町 3211	650床	糖尿病内科、内分泌内科、代謝内科、血液内科、腎臓内科、リウマチ・膠原病内科、腫瘍内科・緩和支援療法科、心療内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、	永瀬 肇
連携施設				
菊名記念病院	神奈川県横浜市 港北区菊名 4-4-27	218床	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、アレルギー科、腎臓内科、内視鏡内科、肝臓内科、神経内科、糖尿病内科	村田 升
横浜鶴ヶ峰病院	神奈川県横浜市 旭区川島町1764	151床	糖尿病内科、膠原病内科、血液内科、呼吸器科、循環器内科、消化器内科、一般内科	石山泰二郎
鹿島労災病院	茨城県神栖市 土合本町 1-9108-2	300床	内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、心療内科	大久保信司
千葉大学医学部 附属病院	千葉県千葉市 中央区亥鼻 1-8-1	835床	消化器内科、血液内科、腎臓内科、アレルギー・膠原病内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、循環器内科、呼吸器内科、神経内科	横手幸太郎
筑波大学 附属病院	茨城県つくば市 天久保2-1-1	800床	循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、腎臓内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科、血液内科、膠原病リウマチアレルギー内科、	青沼和隆
横浜市立大学 附属病院	神奈川県横浜市 金沢区福浦3-	631床	リウマチ・血液・感染症内科、呼吸器内科、循環器内科、腎臓・高血圧内科、消化器内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科	田中章景
横浜市立大学 附属市民総合 医療センター	神奈川県横浜市 南区浦舟町4-57	726床	総合診療科、血液内科、腎臓内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科	平和伸仁
北里大学病院	神奈川県 相模原市 南区北里1-15-1	1033床	消化器内科、内分泌代謝内科、循環器内科、腎臓内科、血液内科、神経内科、膠原病・感染症内科、呼吸器内科、	内藤正吉
北里大学 東病院	神奈川県 相模原市	508床	神経内科、循環器内科	花島律子

	南区麻溝台2-1-1			
特別連携施設				
平戸市民病院	長崎県平戸市 草積町1125-12	100床	内科	中桶了太

(平成28年8月31日現在、敬称略)

9. 逆評価の方法とプログラム改良姿勢

専攻医は J-OSLER を用いて無記名式逆評価を行います。逆評価の集計結果は担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧し、集計結果に基づき、横浜労災病院内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てます。研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難な場合の相談先 日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とします。

10. 専門医申請にむけての手順

1. 必要書類： i) 日本専門医機構が定める内科専門医認定申請書 ii) 履歴書
iii) 横浜労災病院内科専門医研修プログラム修了証(コピー)
- 2 提出方法： 内科専門医資格を申請する年度の 5 月末日(予定)までに日本専門医機構内科領域
認定委員会に提出します。
- 3 内科専門医試験： 内科専門医資格申請後に日本専門医機構が実施する「内科専門医試験」に
合格することで、日本専門医機構が認定する「内科専門医」となります。

11. 研修終了後の進路

横浜労災病院内科専門研修プログラム終了後には、横浜労災病院内科施設群専門研修施設群だけでなく、専攻医の希望に応じた医療機関で常勤内科医師として勤務する、または希望する大学院などで研究者として働くことも可能です。

横浜労災病院内科専門研修プログラム 指導医マニュアル

横浜労災病院の指導医は、専攻医が横浜労災病院での2年間の研修とその後の地域医療、先進医療の経験を通して、暖かな人間性とリサーチマイイドをあわせもつ内科専門医となるよう、指導を行います。

1. 専任担当指導医(メンター)

1-1) 任命

横浜労災病院内科専門研修プログラム委員会により、1名の専攻医の指導を依頼します。本プログラムでの3年の研修期間中、専攻医の心身にわたる相談相手として、また指導の責任者としての役割を果たします。

1-2) 研修開始時の役割

研修開始時に、専攻医、プログラム責任者とともに、横浜労災病院での2年間の研修方法と時期を相談します。

1-3) 研修内容の進捗状況の把握とフィードバック、承認

- 各研修分野終了時に症例指導医と医師以外の職種による360度評価が行われますので、評価終了後1ヶ月以内にその内容を取りまとめ、研修登録評価システム(J-OSLER)へ登録し、専攻医にフィードバックと形成的指導を行います。
- 3ヶ月ごとに研修手帳 Web 版にて専攻医の研修実績と到達度を適宜追跡し、専攻医による研修手帳 Web 版への記入を促します。また、各カテゴリー内の研修実績と到達度が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促します。
- 6ヶ月ごとに病歴要約作成状況を適宜追跡し、専攻医による病歴要約の作成を促します。また、各カテゴリー内の病歴要約が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促します。またプログラムに定められている所定の学術活動の記録と各種講習会出席を追跡します。
- 研修手帳 Web 版での専攻医による症例登録に基づいて、当該患者の電子カルテの記載、退院サマリー 作成の内容などを吟味し、主担当医として適切な診療を行っている第三者が認めうると判断できる記載がされている場合に合格とし、担当指導医が承認を行います。主担当医として適切に診療を行っている認められない場合には不合格として、担当指導医は専攻医に研修手帳 Web 版での当該症例登録の削除、修正などを指導します。
- 担当指導医は 症例指導医と協議し、知識、技能の評価を行います。
- 担当指導医は専攻医が専門研修(専攻医)2年修了時まで合計 29 症例の病歴要約を作成

することを促進し、内科専門医ボードによる査読・評価で受理(アクセプト)されるように病歴要約について確認し、形式的な指導を行います。

- 専攻医が作成し、担当指導医が校閲し適切と認めた病歴要約全 29 症例を専攻医が登録したものを担当指導医が承認します。
- 専門研修施設群とは別の日本内科学会病歴要約評価ボードによるピアレビューを受け、指摘事項に基づいた改訂を専攻医がアクセプトされるまでの状況を確認します。
- 研修2年終了時まで担当指導医は、J-OSLER を用いて研修内容を評価し、修了要件を満たしているかを判断します。
- 研修3年目以降、J-OSLER を用いて未登録の修了要件の登録状況を把握し、専攻医とメール、電話などで協議します。
- 研修終了時まで終了要件が登録されていることを確認し、研修委員会で最終判定の合議に加わります。

2. 症例指導医

2-1) 選任

専攻医が研修を行う専門領域の部門長が専攻医の指導にあたる症例指導医を決定します。

2-2) 役割

- 各専門領域での診断・治療の指導を行います。
- 専攻医が経験すべき症例について相談し、充足していないカテゴリー内の疾患を可能な範囲で経験できるよう、主担当医の割り振りを調整します。
- 担当専門領域研修中の知識、技能の評価を行います。
- 専攻医と十分なコミュニケーションを取り、研修手帳 Web 版での専攻医による登録された担当専門分野の症例の評価を行います。
- 担当指導医とともに 29 症例の病歴要約中の担当部門の要約が受理(アクセプト)されるように形式的な指導を行います。

3. 専攻医からの逆評価への対応

専攻医による J-OSLER を用いた無記名式逆評価の集計結果を、担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧します。集計結果に基づき、横浜労災病院内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てます。

4. 指導に難渋する専攻医の扱い

J-OSLER を用いて専攻医自身の自己評価、担当指導医、症例指導医による内科専攻医評価およびメディカルスタッフによる 360 度評価(内科専門研修評価)を行い、その結果を基に横浜労災病院内

科専門研修プログラム管理委員会で協議を行い,専攻医に対して形式的に適切な対応を試みます。状況によっては,担当指導医の変更や在籍する専門研修プログラムの異動勧告などを行います。

5. プログラムならびに各施設における指導医の待遇

横浜労災病院給与規定によります。

6. FD 講習の出席義務

厚生労働省や日本内科学会の指導医講習会の受講を推奨します。指導者研修(FD)の実施記録として, J-OSLER を用います。

7. 日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」(仮称)の活用

内科専攻医指導法の標準化のため,日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」を熟読し,形式的に指導します。

8. 施設群内で解決が困難な問題発生の場合の相談先

日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とします。